



10~12月期業況は小幅の改善 【特別調査-2015年(平成27年)の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2014年10~12月期の景気の現状と2015年1~3月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 14年10~12月期(今期)の業況判断D.I.は7.5と、前期比1.8ポイントの改善となった。ただ、前回調査時点における今期見通し(4.2、前期比5.1ポイントの改善見通し)に比べれば、小幅の改善にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D.I.が、それぞれ4.2、11.2と、それぞれ2.6ポイント低下した。販売価格判断D.I.は3.9と、1.7ポイント低下した。人手不足判断D.I.は18.5と不足感が一段と強まった。業種別の業況判断D.I.は卸売業と不動産業を除く4業種で改善した。地域別には11地域中、北海道と南九州を除く9地域で改善した。

2. 15年1~3月期(来期)の予想業況判断D.I.は14.5、今期実績比7.0ポイントの低下見通しとなっている。業種別には6業種すべてで、地域別にも11地域すべてで低下する見通しにある。

【業種別天気図】

時期 業種名	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図(今期分)】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,278 企業(回答率 89.8%)

景況

～予想より小幅の改善にとどまる～

14年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は7.5と、前期比1.8ポイントの改善となった。ただ、前回調査時点における今期見通し(4.2、前期比5.1ポイントの改善見通し)に比べれば、今回実績は小幅の改善にとどまった。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.がそれぞれ4.2、同収益判断D.I.が11.2と、いずれも前期比2.6ポイントの低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.は2.2、同収益判断D.I.は4.5と、それぞれ前期比2.7ポイント、同2.6ポイントの改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス3.9、前期比1.7ポイントの低下と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が減少した。また、仕入価格判断D.I.は、プラス32.2、同1.2ポイントの上昇と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合は小幅に増加した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が18.5(マイナスは人手「不足」超、前期は16.2)と、人手不足感が一段と強まった。

資金繰り判断D.I.は11.0と、前期比0.2ポイントの小幅低下となった。

設備投資実施企業割合は前期比横ばいの21.2%となった。

業種別の業況判断D.I.は、卸売業と不動産業を除く4業種で改善した。ただ、改善の動きは全般に小幅で、最も改善幅の大きかった建設業でも、前期比3.5ポイントの改善にとどまった。なお、不動産業は、2四半期連続のマイナス水準(同1.6ポイント低下して4.5)となった。

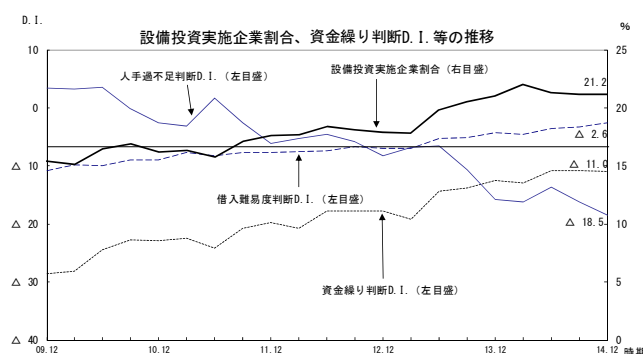
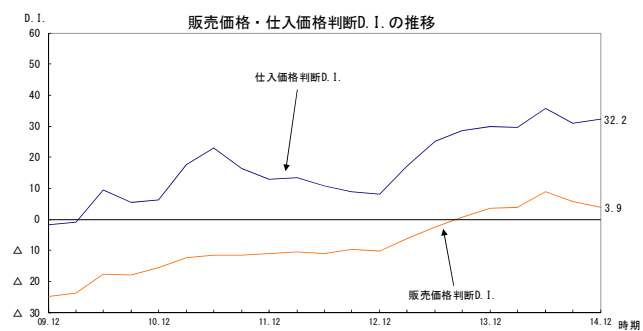
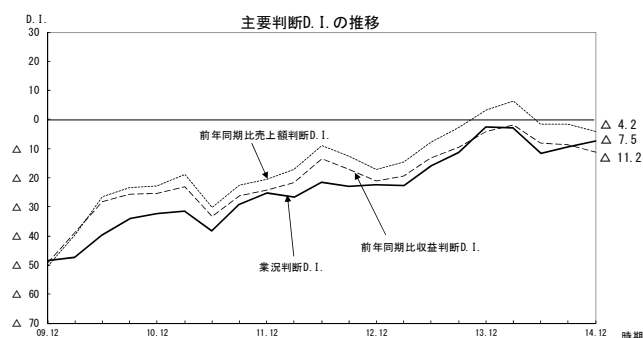
地域別の業況判断D.I.は、北海道、南九州を除く9地域で改善となった。なお、北海道は、前期比の大幅改善から一転して、前期比5.2ポイント低下と、11地域のなかで相対的に最も大きな低下幅となった。

来期の見通し

～すべての業種・地域で低下見通し～

来期の予想業況判断D.I.は14.5と、今期実績比7.0ポイントの低下見通しとなっている。なお、今回の予想低下幅は、過去10年の平均(6.1ポイントの低下見通し)を若干上回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、6業種すべてで低下する見通しとなっている。最も低下見通し幅が大きいのは建設業で、10.0ポイントの低下を見込んでいる。なお、地域別では、11地域すべてで低下が見込まれている。



製造業

回答企業 4,753 企業 (回答率 89.8%)

景況

～業況は小幅の改善にとどまる～

今期の業況判断 D.I. は 3.9 と、前期比 2.9 ポイント改善した。なお、前回調査における今期見通し (5.9 ポイントの改善見通し) に比べれば小幅な改善にとどまっている。

前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 2.2 ポイント低下のプラス 2.1、同収益判断 D.I. は、同 2.9 ポイント低下の 6.5 となった。なお、前期比売上額判断 D.I. は、前期比 4.3 ポイント改善のプラス 6.9、同収益判断 D.I. は、同 4.6 ポイント改善の 1.3 となった。

～人手不足感は一段と強まる～

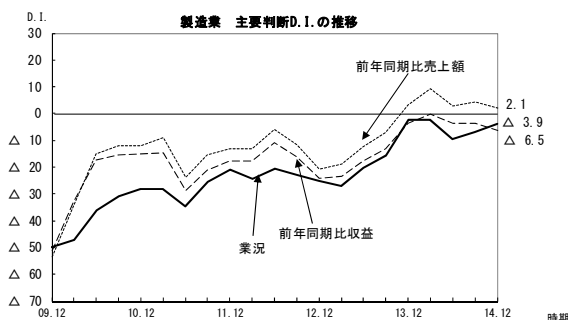
設備投資実施企業割合は 24.3% と、前期比横ばいだった。

人手過不足判断 D.I. は、14.7 (前期は 12.8) と、不足感が一段と強まった。11 年 7～9 月期以降、およそ 3 年半にわたりマイナス (人手「不足」超) という状況が続いている。

残業時間判断 D.I. は、プラス 5.7 (前期はプラス 2.9) となり、5 四半期連続で残業時間「増加」企業が、残業時間「減少」企業を上回った。

原材料 (仕入) 価格判断 D.I. は、前期比 3.7 ポイント上昇のプラス 37.2 と、原材料価格を「上昇」と回答した企業の割合が 2 四半期ぶりに増加した。一方、販売価格判断 D.I. は同 0.3 ポイント上昇のプラス 2.9 となった。

なお、資金繰り判断 D.I. は、前期比 0.4 ポイント改善の 10.5 となった。



業種別の状況

～全 22 業種中 15 業種で改善～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、15 業種で改善した。

素材型業種は、繊維と鉄鋼が低下したものの、他の 5 業種では改善となった。とりわけ、非鉄金属は前期比 25 ポイント超の大幅改善となった。

部品加工型業種は、3 業種すべてで小幅改善した。

建設関連型業種は、建設建築用金属と家具で低下したものの、木材・木製品と窯業・土石は前期比 10 ポイント前後の改善となった。

機械器具型業種は、一般機械で横ばいとなったものの、それ以外の 3 業種では小幅改善した。

消費財型業種では、衣服その他と食料品で改善した一方で、玩具・スポーツと出版・印刷は小幅低下となった。

業種別業況判断 D.I. の推移

		△40	△30	△20	△10	0	10	20	30	40
素材型	繊維									
	化学									
	皮製品									
	ゴム									
	鉄鋼									
	非鉄金属									
部品加工型	紙・パルプ									
	プラスチック									
	金属製品									
建設関連型	金属プレス・メッキ									
	窯業・土石									
	建設建築用金属									
機械器具型	木材・木製品									
	家具・装備品									
	一般機械									
消費財型	電気機械									
	輸送用機器									
	精密機械									
	衣服その他									
全業種平均	食料品									
	玩具・スポーツ									
	出版・印刷									
全業種平均										

● 前期 (2014 年 7～9 月期) ○ 今期 (2014 年 10～12 月期)

属性・規模別の状況

～輸出主力型がプラス転換～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、大メーカー型と最終需要家で小幅低下したものの、問屋商社型、中小メーカー型、小売業者型では改善した。

輸出主力型の業況判断 D.I. は前期比 5.3 ポイント

改善してプラス 3.1 となった。内需主力型は前期に引き続きマイナス水準にとどまっているものの、同 3.1 ポイント改善して 3.6 となった。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、100 人以上の階層で小幅低下 (11.9 → 10.7) したものの、それ以外の階層では改善した。なお、水準面では、従業員 20 人以上の各階層がプラス水準なのに対し、1～19 人の階層ではマイナス水準 (9.3) となっている。

地域別の状況

～全 11 地域中 8 地域で改善～

地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域中、北海道、東海、中国を除く 8 地域で改善した。とりわけ、四国と九州北部では、前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。

水準面では、北海道、近畿、九州北部の 3 地域がプラス水準にあり、相対的に改善が進んでいる。一方、東北は大幅改善 (22.1 → 12.4) したものの、水準としては全 11 地域中、最も厳しい状況にある。

来期の見通し

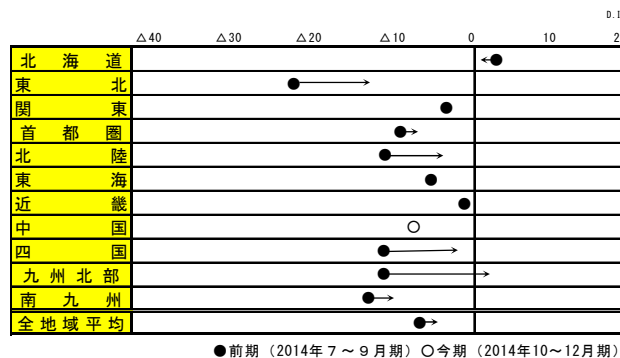
～水準低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 11.7 と、今期実績比 7.8 ポイントの水準低下を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、改善を見込む繊維、出版・印刷と、横ばい見通しの皮製品を除く 19 業種で今期実績比水準低下の見通しとなっている。

地域別には、小幅改善を見込む中国を除く 10 地域で水準低下の見通しとなっている。

地域別業況判断 D.I. の推移



卸売業

回答企業 1,923 企業 (回答率 86.2%)

景況

～業況は小幅低下～

今期の業況判断 D.I. は 15.1 と、前期比 0.3 ポイントの小幅低下となった。

また、前年同期比売上額判断 D.I. は 7.4、同収益判断 D.I. は 13.6 と、それぞれ前期比 2.5 ポイント、同 3.0 ポイント低下した。

来期の見通し

～低下の見通し～

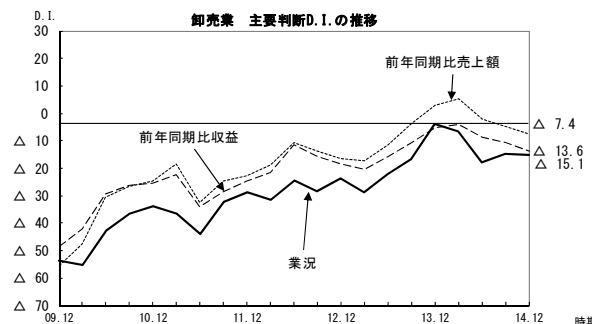
来期の予想業況判断 D.I. は 23.2 と、今期実績比 8.1 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 15 業種のうち改善を見込んでいるのは繊維、化学など 3 業種にとどまっている。また、地域別には、南九州を除く 10 地域で低下が見込まれている。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、改善は 4 地域～

業種別の業況判断 D.I. は、全 15 業種中、6 業種で改善したものの、9 業種では水準低下した。地域別には、全 11 地域中、東海など 4 地域で改善した。なお、業況判断 D.I. の水準面では、唯一プラスだった北海道がマイナスに転じたことで、全 11 地域すべてがマイナス水準となった。

卸売業 主要判断 D.I. の推移



小売業

回答企業 2,485 企業 (回答率 90.9%)

景況

～業況は若干改善～

今期の業況判断 D.I. は 26.5 と、前期比 1.6 ポイントの改善となった。

しかし、前年同期比売上額判断 D.I. は 23.2、同収益判断 D.I. は 27.0 と、それぞれ前期比 4.1 ポイント、同 2.3 ポイント低下した。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中 9 地域で改善～

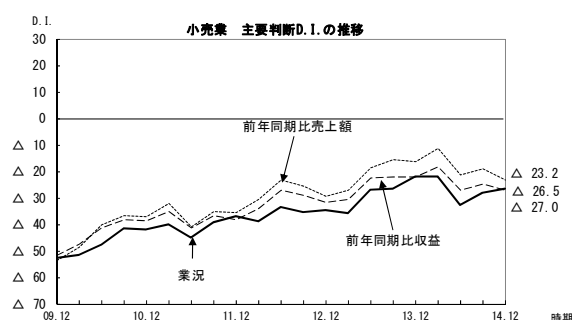
地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域中、9 地域で改善し、とくに北陸で 10 ポイント以上の改善となった。業種別には、全 13 業種中、10 業種で改善した。なかでも、燃料は 10 ポイント超の改善となった。一方、家電は 10 ポイント超の低下となった。

来期の見通し

～業種別の見通しはまちまち～

来期の予想業況判断 D.I. は 30.0 と、今期実績比 3.5 ポイントの低下を見込んでいる。地域別には、全 11 地域中、9 地域で低下の見通しとなっている。

一方、業種別にみると、全 13 業種中、5 業種で改善の見通しである。



サービス業

回答企業 1,898 企業 (回答率 93.9%)

景況

～業況は若干改善～

今期の業況判断 D.I. は 7.6 と、前期比 1.8 ポイントの改善となった。

しかし、前年同期比売上額判断 D.I. は 6.8、同収益判断 D.I. は 12.6 と、それぞれ前期比 3.3 ポイント、同 2.7 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

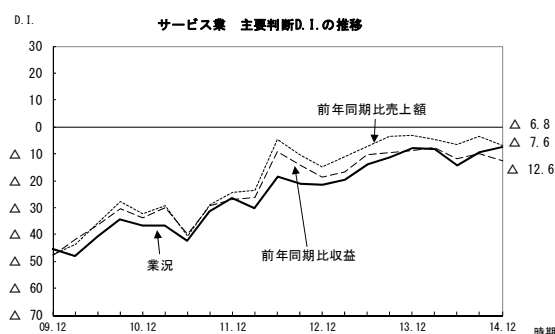
～全 8 業種中 5 業種で改善～

地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域中、6 地域で改善となった。業種別では、全 8 業種中、5 業種で改善となった。特にホテル・旅館 (プラス 6.6) と情報・調査・広告 (プラス 14.8) は一段と改善し、2 四半期連続のプラス水準となった。

来期の見通し

～総じて低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 16.1 と、今期実績比 8.5 ポイントの低下を見込んでいる。業種別では、全 8 業種中、自動車整備のみが 2.2 ポイントの改善を見込んでいる。一方、地域別には全 11 地域とも、総じて低下の見通しである。



建設業

回答企業 2, 158 企業 (回答率 90. 2%)

景況

～業況は2四半期連続の改善～

今期の業況判断D.I.はプラス12.2と、前期比3.5ポイントの改善となった。業況の改善は2四半期連続となった。前年同期比売上額判断D.I.は前期比1.3ポイント低下のプラス10.6となった。また、同収益判断D.I.は前期比2.1ポイント低下の0.6と、6四半期ぶりにマイナス水準へ転じた。

請負先・地域別の状況

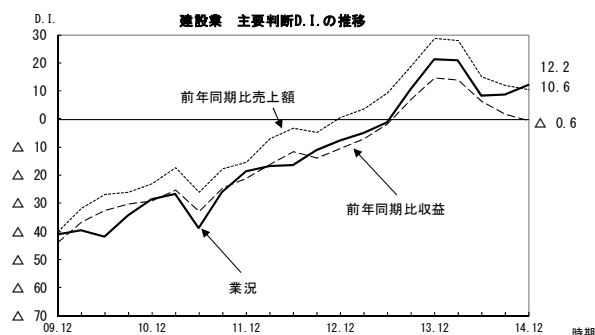
～四国、九州北部、南九州で大幅改善～

業況判断D.I.を請負先別で見ると、官公庁、大企業、中小企業で改善となった。個人先では一段とマイナス幅が拡大した。地域別では、2地域で低下したものの、四国、九州北部、南九州などの改善が目立った。なお、中国(3.3)を除く10地域は依然、プラス水準を維持している。

来期の見通し

～総じて低下の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比10.0ポイント低下の2.2と、大幅低下を見込む。請負先別でも、個人先を含む全先が低下する見通しである。地域別でも、総じて低下する見通しであり、なかでも、北海道は30ポイント超の大幅な低下を見込む。



不動産業

回答企業 1, 061 企業 (回答率 85. 8%)

景況

～小幅低下で引き続きマイナス水準～

今期の業況判断D.I.は4.5と、前期比1.6ポイントの小幅低下となった。前年同期比売上額判断D.I.は前期比2.3ポイント低下の7.4となった。同収益判断D.I.は前期比2.9ポイント低下の10.3と、引き続きマイナス水準となった。

業種・地域別の状況

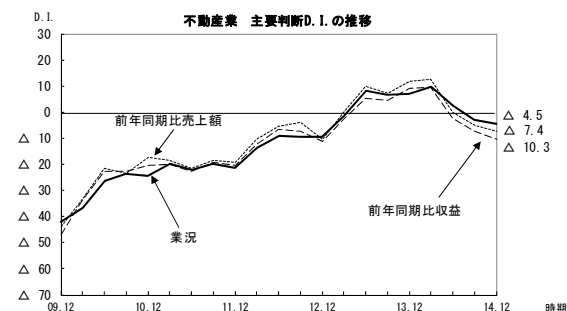
～四国・中国地域で大幅改善～

業況判断D.I.を業種別で見ると、全5業種中、貸事務所と貸家を除く3業種で低下し、マイナス水準となった。地域別では、全11地域中4地域で改善した。なかでも、四国、中国では大幅改善となった。

来期の見通し

～全11地域中6地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比1.3ポイント低下の5.8を見込む。業種別では、貸事務所を除く4業種で低下を見込む。地域別では近畿、四国、南九州など6地域で改善の見通しである。



特別調査【2015年（平成27年）の経営見通し】

景気見通しは慎重な見方が広がる

2015年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が13.7%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が50.3%となった。

この結果、「良い(A) - 悪い(B)」は 36.6と、過去最高となった1年前の調査（プラス1.2）と比べ、37.8ポイントの低下となった。1年前は強気な見通しが目立ったが、今回は総じて慎重な見方が広がっている。

地域別では、北海道、東北、四国で40を下回り、やや慎重な見方が目立った。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほど我が国の景気見通しに強気であることがうかがえる。業種別では、昨年に引き続き小売業で慎重な見方が根強い。

（図表1）我が国の景気見通し

	良い (A)				悪い (B)				(A)-(B)	
	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い			
全	13.7	0.2	1.8	11.6	36.0	50.3	37.5	11.3	1.5	36.6
2015年見通し	13.7	0.2	1.8	11.6	36.0	50.3	37.5	11.3	1.5	36.6
2014年見通し	30.7	0.4	4.0	26.3	39.8	29.5	21.9	6.5	1.0	12.2
2013年見通し	5.2	0.1	0.6	4.5	16.6	78.2	42.9	29.7	5.6	73.0
2012年見通し	4.3	0.1	0.5	3.7	14.0	81.7	42.8	32.5	6.4	77.4
2011年見通し	3.5	0.1	0.3	3.1	13.2	83.3	42.1	34.1	7.1	79.8
2010年見通し	1.9	0.1	0.2	1.6	6.9	91.2	35.2	43.2	12.8	89.4
地域別										
北海道	10.0	0.4	0.6	9.0	33.9	56.1	42.1	12.6	1.5	46.1
東北	13.4	0.1	1.4	11.9	29.5	57.1	41.8	13.7	1.6	43.7
関東	13.8	0.0	1.8	12.0	34.6	51.6	39.7	11.1	0.7	37.8
首都圏	11.7	0.2	1.7	9.8	37.7	50.6	36.0	12.9	1.7	38.9
北陸	14.4	0.0	1.3	13.1	37.5	48.2	37.2	9.9	1.1	33.8
近畿	15.5	0.1	1.6	13.8	36.0	48.5	37.3	9.5	1.7	33.0
四国	17.6	0.5	2.3	14.8	34.4	48.0	36.6	10.0	1.3	30.4
九州	15.2	0.2	2.3	12.7	33.5	51.3	38.6	10.9	1.8	36.1
九州北部	12.5	0.0	1.9	10.6	33.8	53.7	38.3	14.2	1.2	41.1
南九州	13.7	0.0	3.0	10.7	43.4	42.9	35.4	6.3	1.2	29.2
南九州	10.7	0.0	2.6	8.2	43.0	46.3	35.7	8.7	1.7	35.5
規模別										
1～4人	9.1	0.1	1.2	7.8	33.3	57.6	39.0	6.8	2.2	48.5
5～9人	12.9	0.1	1.8	11.0	36.8	50.3	37.7	10.9	1.7	37.4
10～19人	15.1	0.2	2.0	12.9	37.2	47.7	37.3	9.1	1.3	32.6
20～29人	18.1	0.4	2.3	15.4	35.6	46.3	36.6	8.8	1.0	28.2
30～39人	16.6	0.0	2.4	14.2	39.6	43.8	36.5	6.4	0.9	27.2
40～49人	17.8	0.1	2.8	14.9	36.9	45.3	38.3	6.6	0.5	27.5
50～99人	21.6	0.6	2.3	18.7	39.0	39.3	32.3	6.3	0.6	17.7
100～199人	19.7	0.0	1.6	18.0	42.2	38.1	32.8	5.3	0.0	18.4
200～300人	19.8	0.8	4.0	15.1	40.5	39.7	34.1	5.6	0.0	19.8
業種別										
製造業	14.6	0.3	2.1	12.2	36.7	48.7	36.6	10.6	1.4	34.1
卸売業	12.3	0.0	1.2	11.1	35.7	52.1	37.6	12.6	1.8	39.8
小売業	8.4	0.2	0.9	7.3	30.4	61.2	43.1	15.6	2.5	52.9
サービス業	13.2	0.3	1.6	11.3	35.1	51.7	37.9	12.8	1.0	38.5
建設業	18.4	0.2	2.8	15.4	40.3	41.3	33.5	7.1	0.7	22.9
不動産業	15.4	0.1	2.0	13.3	40.0	44.6	35.8	7.7	1.0	29.2

業況見通しも慎重な見方が広がる

2015年の自社の業況見通しを「良い(A) - 悪い(B)」でみると、1年前の調査に比べて14.8ポイント低下の24.6となり、こちらも過去最高の1年前と比べて慎重な見方が広がっている。

地域別では、北海道、四国で30を下回る一方、近畿、九州北部では20を上回り、地域によってやや差がみられた。従業員規模別では、景気見通しと同様、規模が大きいほど総じて強気な見通しを立てている。業種別でも同様に、小売業でやや慎重な見方が根強い。

（図表2）自社の業況見通し

	良い (A)				悪い (B)				(A)-(B)	
	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い			
全	15.3	0.2	2.3	12.7	44.9	39.9	30.4	8.1	1.4	24.6
2015年見通し	15.3	0.2	2.3	12.7	44.9	39.9	30.4	8.1	1.4	24.6
2014年見通し	21.7	0.4	2.8	18.5	46.8	31.5	24.0	6.5	1.0	9.8
2013年見通し	9.7	0.2	1.3	8.2	35.0	55.3	37.1	15.4	2.8	45.7
2012年見通し	9.1	0.1	1.2	7.8	31.6	59.3	40.0	16.1	3.2	50.2
2011年見通し	7.5	0.1	1.0	6.4	28.0	64.5	41.2	19.0	4.2	57.0
2010年見通し	4.2	0.1	0.6	3.6	18.9	76.9	42.4	27.2	7.3	72.7
地域別										
北海道	9.7	0.1	1.1	8.5	43.9	46.4	36.1	8.7	1.6	36.7
東北	15.3	0.1	2.8	12.4	39.9	44.8	33.1	10.1	1.6	29.6
関東	16.2	0.0	2.4	13.8	42.8	41.0	32.5	7.8	0.6	24.8
首都圏	13.3	0.2	1.9	11.2	45.7	41.0	29.9	9.5	1.7	27.8
北陸	15.2	0.0	2.1	13.2	42.1	42.7	34.3	7.2	1.1	27.4
近畿	17.1	0.3	2.3	14.5	44.7	38.2	28.5	8.0	1.7	21.1
四国	20.9	0.4	3.5	17.1	44.0	35.1	27.5	6.3	1.2	14.2
九州	16.3	0.0	2.5	13.9	41.2	42.5	32.7	8.5	1.3	26.1
九州北部	10.7	0.0	2.1	8.6	46.7	42.6	33.6	7.9	1.2	31.9
南九州	15.9	0.0	2.7	13.2	50.2	33.9	27.4	5.5	1.0	18.1
南九州	9.4	0.2	1.5	7.7	56.0	34.6	27.1	6.0	1.5	25.2
規模別										
1～4人	8.0	0.1	1.2	6.7	42.6	49.4	34.5	12.7	2.2	41.4
5～9人	15.0	0.1	2.5	12.5	46.0	38.9	30.1	7.3	1.5	23.9
10～19人	17.9	0.2	2.8	15.0	46.0	36.0	29.1	5.9	1.0	18.1
20～29人	21.3	0.7	3.1	17.5	44.3	34.4	28.7	4.7	1.0	13.1
30～39人	22.1	0.1	2.9	19.1	45.0	32.9	27.0	5.1	0.8	10.8
40～49人	21.2	0.5	3.1	17.7	47.3	31.5	25.5	5.5	0.5	10.2
50～99人	23.9	0.4	3.6	19.9	46.7	29.4	24.4	4.4	0.6	5.5
100～199人	25.0	0.0	4.1	20.9	49.2	25.8	22.1	3.3	0.4	0.8
200～300人	22.2	0.0	4.0	18.3	43.7	34.1	32.5	1.6	0.0	11.9
業種別										
製造業	17.5	0.3	2.6	14.7	44.2	38.2	29.1	7.5	1.6	20.7
卸売業	14.7	0.0	1.7	13.0	43.4	41.9	31.8	8.6	1.5	27.2
小売業	8.6	0.1	1.2	7.3	39.4	52.0	37.2	12.5	2.3	43.5
サービス業	14.0	0.2	2.3	11.5	45.5	40.6	30.4	9.4	0.7	26.6
建設業	19.1	0.3	3.2	15.7	49.3	31.6	26.3	4.4	0.9	12.5
不動産業	16.1	0.3	3.1	12.7	53.0	30.9	25.9	4.3	0.7	14.7

売上額見通しは「減少」が「増加」を上回る

2015年の自社の売上額見通し(伸び率)を「増加(A) - 減少(B)」でみると、1年前の調査に比べて12.1ポイント低下の1.8となり、減少が増加を上回った。

地域別では、4地域がプラス、7地域がマイナスとなった。近畿でプラス10を上回る一方で、北海道、東北、四国では10を下回った。従業員規模別では、従業員10人以上の階層ではプラス水準で、とりわけ30人以上の階層では軒並み10ポイント以上のプラスである。一方で、4人以下の階層では20.2と、慎重な見通しが目立つ。業種別では、小売業が20.0と、他業種と比較して慎重な見通しが目立った。

（図表3）自社の売上額伸び率の見通し

	増加 (A)					減少 (B)					(A)-(B)	
	30%以上	20～29%	10～19%	10%未満	変化なし	10%未満	10～19%	20～29%	30%以上			
全	27.9	0.7	1.5	6.6	19.2	42.3	29.8	21.6	5.8	1.4	0.9	1.8
2015年見通し	27.9	0.7	1.5	6.6	19.2	42.3	29.8	21.6	5.8	1.4	0.9	1.8
2014年見通し	34.3	1.0	1.8	8.8	22.8	41.7	24.0	17.2	4.9	1.1	0.8	10.3
2013年見通し	22.5	0.6	1.1	5.1	15.7	37.4	40.0	27.1	9.4	2.4	1.2	17.5
2012年見通し	22.8	0.7	1.5	5.5	15.2	34.6	42.5	28.2	10.0	2.6	1.7	19.7
2011年見通し	21.2	0.9	1.4	4.9	14.1	32.4	46.4	29.8	11.3	3.2	2.1	25.2
2010年見通し	15.5	0.9	1.3	3.9	9.4	25.5	59.0	31.6	17.0	6.0	4.3	43.6
地域別												
北海道	21.6	0.6	0.8	4.4	15.7	40.7	37.7	26.7	8.2	1.9	1.0	16.2
東北	26.5	0.3	1.3	6.0	18.9	35.0	38.5	27.7	7.9	1.2	1.7	11.9
関東	30.3	0.2	1.0	7.1	22.0	39.8	29.9	21.3	6.6	1.5	0.5	0.3
首都圏	23.6	0.5	1.3	5.7	16.1	47.8	28.6	21.4	5.1	1.2	0.9	5.0
北陸	27.3	0.6	1.4	5.5	19.7	40.3	32.4	24.7	5.9	1.3	0.5	5.1
近畿	32.1	1.1	1.6	7.5	21.9	38.2	29.7	21.0	5.8	1.6	1.4	2.4
四国	36.1	1.3	1.9	9.6	23.3	38.5	25.4	18.5	5.1	1.1	0.6	10.8
九州	32.4	1.0	1.8	6.4	23.2	33.5	34.2	22.5	7.7	2.8	1.1	1.8
九州北部	20.4	0.0	1.2	3.6	15.7	47.7	31.8	24.0	5.2	1.4	1.2	11.4
南九州	26.6	0.8	2.5	7.2	16.1	48.5	24.9	18.6	4.2	1.5	0.7	1.7
南九州	25.0	0.7	1.5	3.4	19.4	49.4	25.6	17.5	5.3	1.4	1.4	0.5
規模別												
1～4人	16.9	0.7	1.0	3.7	11.5	46.0	37.1	25.7	7.9	2.0	1.5	20.2
5～9人	26.7	0.7	1.5	7.2	17.3	44.5	28.9	21.0	5.6	1.5	0.9	2.2
10～19人	32.4	0.6	1.5	7.								

業況改善の転換点は引き続き二極化の様相

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が前年比ほぼ横ばいの14.1%であった。また、「6か月以内」や「1年後」とする比較的前向きな回答の割合は、前年と比べてそれぞれ0.8ポイント、1.8ポイント低下した。「6か月以内」と「1年後」の回答割合の合計は23.5%となっており、中小企業経営者の4分の1弱は2015年が業況改善の転換点になると認識している。

一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年(27.9%)から3.7ポイント上昇の31.6%と増加した。分野別には、従業員4人以下の階層(45.7%)や小売業(43.6%)で相対的に高い水準となっており、業況改善は前年に引き続き、二極化の様子がうかがえる。

3分の2が消費税10%時に悪影響見込む

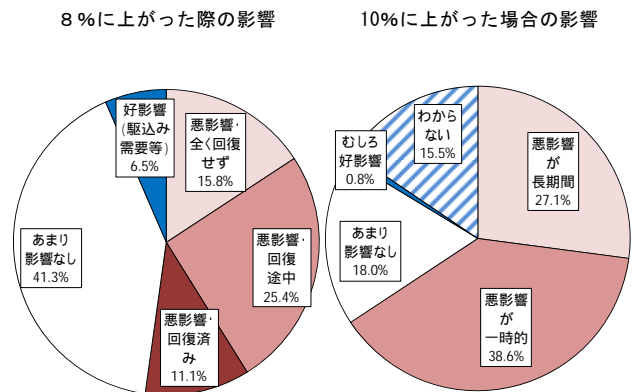
2014年4月に消費税が8%に上がった際の影響については、「悪影響を受けて今も全く回復していない」が15.8%、「悪影響を受けて今は回復途中」が25.4%となり、4割強の企業で悪影響から回復していないと回答した。対して、「あまり影響を受けなかった」が41.3%、「駆け込み需要などで好影響」が6.5%と、半分弱の企業では、悪影響を受けていないと回答した。

消費税が10%に上がった場合の影響については、「悪影響を長い期間受ける」が27.1%、「悪影響を一時的に受ける」が38.6%と、約3分の2の企業で悪影響を見込んでいる。8%上昇時には影響を受けなかったと回答した企業でも、10%上昇時には影響を受ける可能性があるという回答している企業もみられ、消費増税への危機感がうかがえる。

(図表4) 自社の業況が上向き転換点

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全	2015年見通し	14.1	8.9	14.6	10.7	9.9	10.2	31.6
	2014年見通し	14.2	9.7	16.4	11.0	11.2	9.7	27.9
	2013年見通し	9.2	8.9	15.2	11.3	11.9	12.2	31.3
	2012年見通し	9.2	8.7	14.9	12.2	12.9	12.9	29.3
	2011年見通し	7.1	7.0	15.0	14.2	14.3	12.5	29.9
	2010年見通し	4.7	7.1	17.0	17.1	16.2	12.0	25.9
地域別	北海道	11.2	6.2	11.4	11.8	10.0	12.1	37.3
	北海道	15.8	8.8	14.4	9.4	8.6	9.7	33.4
	関東	14.9	11.6	17.1	10.8	9.0	8.3	28.3
	首都圏	12.0	6.6	13.3	10.5	11.9	12.0	33.6
	北陸	12.4	10.0	15.3	8.6	10.9	11.1	31.6
	東海	17.0	10.6	16.2	11.6	8.1	9.1	27.5
	近畿	18.3	11.9	17.3	11.2	9.2	7.9	24.2
	中国	13.0	9.5	16.2	12.4	7.8	11.0	30.1
	四国	11.2	6.4	10.0	11.0	7.8	9.0	44.5
	九州	13.5	7.3	13.2	9.8	10.1	10.6	35.5
規模別	1-4人	6.6	6.4	11.4	9.0	9.7	11.2	45.7
	5-9人	13.0	8.3	15.0	10.9	10.1	10.8	31.8
	10-19人	16.5	10.2	15.2	11.0	10.6	10.6	25.9
	20-29人	19.1	9.8	17.5	12.1	10.8	8.3	22.4
	30-39人	22.3	9.1	17.2	12.6	9.8	9.5	19.4
	40-49人	21.2	13.7	18.1	11.6	8.7	8.2	18.4
	50-99人	25.0	13.5	18.2	14.3	7.9	7.9	13.4
	100-199人	26.5	14.3	18.9	10.1	8.8	7.1	14.3
	200-300人	26.4	8.8	16.8	10.4	15.2	8.8	13.6
	業種別	製造業	15.9	9.3	14.7	11.0	9.8	10.1
卸売業		13.0	9.4	16.0	12.2	10.3	9.4	29.6
小売業		6.8	7.3	12.6	9.0	10.2	10.6	43.6
サービス業		11.4	8.5	14.8	9.7	9.5	11.0	35.1
建設業		22.2	8.6	14.4	11.1	9.8	9.4	24.4
不動産業	13.6	11.5	16.7	11.5	10.1	11.5	25.2	

(図表5) 消費税増税時の影響(8%時、10%時)



調査員のコメントから

- アベノミクスは大いに期待している。特に法人税減税は歓迎している。(製材加工 北海道)
- 業界全般の景気回復により、当社も業況改善の見通しであり、先行きが明るい。(トラック部品製造 埼玉県)
- 東京開催のビジネスマッチングフェアや地元イベントへの積極的な参加で、自社PRに努めている。(茶卸売 静岡県)
- 業況が上向かず、社員の給料は据え置いている。消費増税により社員の生活が苦しくなった。(酒・食品卸売 兵庫県)

- 増税による売上減少傾向に歯止めがかかりつつある。顧客の高級車志向が高まりつつある。(自動車販売 北海道)
- 消費増税および大型量販店との競合により、売上が低迷している。(電化製品販売 岡山県)
- 資金繰りに余裕があり、人手不足解消のため、外国人(ベトナム人)の雇用を始めた。(大型施設建設業 愛知県)
- 観光客数の増加により、コインパーキング(駐車場)での売上が順調である。(テナント業 沖縄県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2014年12月1日～5日
- 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。